

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,275,033	9,331,362	-	-	7,173,917
経常利益 (千円)	281,883	106,007	-	-	14,426
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	75,936	82,578	-	-	24,815
包括利益 (千円)	-	-	-	-	25,128
純資産額 (千円)	2,744,899	2,702,269	-	-	2,810,470
総資産額 (千円)	7,230,652	7,113,021	-	-	7,175,566
1株当たり純資産額 (円)	660.04	614.29	-	-	625.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	18.26	19.77	-	-	5.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	38.0	-	-	39.2
自己資本利益率 (%)	2.8	-	-	-	0.9
株価収益率 (倍)	12.1	-	-	-	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,949	72,460	-	-	344,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,501	65,215	-	-	162,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,663	117,193	-	-	152,413
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	240,216	260,700	-	-	506,130
従業員数 (人)	79	77	-	-	91

- (注) 1. 第53期まで連結子会社であった株式会社テクマを平成21年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結範囲の対象先がなくなりましたので、第54期及び第55期は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 第56期連結会計年度において株式会社塩谷商会を連結子会社といたしましたので、第56期より連結財務諸表を作成しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第52期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,243,531	9,311,488	7,764,446	7,598,454	6,837,942
経常利益 (千円)	294,698	115,659	61,578	65,365	48,311
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	73,273	80,465	42,258	37,280	19,381
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数 (株)	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757
純資産額 (千円)	2,774,958	2,734,441	2,759,981	2,778,230	2,804,514
総資産額 (千円)	7,234,619	7,114,296	6,415,742	6,028,354	7,123,927
1株当たり純資産額 (円)	667.27	621.60	627.62	631.82	623.67
1株当たり配当額 (円)	6.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	17.62	19.26	9.61	8.48	4.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	38.4	43.0	46.1	39.4
自己資本利益率 (%)	2.6	-	1.5	1.3	0.7
株価収益率 (倍)	12.5	-	27.1	31.7	57.3
配当性向 (%)	34.1	-	41.6	47.2	92.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	388,265	220,921	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	15,758	43,433	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	394,574	32,630	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	238,632	535,617	-
従業員数 (人)	73	73	76	77	78

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第52期、第53期及び第56期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第52期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年9月	建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目6番地
昭和34年7月	本社を東京都中央区日本橋人形町に移転
昭和38年9月	建設業登録（東京都知事登録（ち）第29239号）
昭和41年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
昭和43年2月	わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング 防水工事のノウハウを取得
昭和47年10月	本社を東京都江東区佐賀に移転
昭和54年4月	株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事を開始
昭和61年2月	株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始
平成元年8月	商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更
平成元年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に設置
平成2年7月	建設業許可（建設大臣許可（般-2）第13991号）
平成2年7月	床工事を開始
平成3年4月	西東京営業所を東京都立川市に設置
平成3年4月	株式会社マサルエンジニアリングと合併
平成3年9月	一級建築士事務所登録（東京都知事登録第34086号）
平成3年9月	株式会社マサルソービ 解散により清算
平成4年2月	建設業許可（建設大臣許可（特-3）第13991号）以後3年ごとに許可更新
平成4年3月	ショールームを千葉県千葉市に設置
平成4年12月	関東営業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に設置
平成5年1月	千葉営業所を千葉県千葉市に設置
平成5年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に設置
平成6年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年4月	その他の防水工事等（地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等）を開始
平成10年3月	横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転
平成11年1月	西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置
平成13年4月	関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を本社に統合
平成13年6月	ISO9002の認証取得を受ける
平成14年3月	千葉営業所を千葉縣市川市に設置
平成14年3月	関西営業所（旧 大阪営業所）を本社に統合
平成15年1月	中央建築事業部を本社に統合
平成15年3月	ISO9001：2000の認証を受ける
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社テクマを子会社とし、グラフィック事業を開始
平成20年12月	株式会社テクマよりグラフィック事業を譲受け
平成21年4月	株式会社テクマを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪 証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年7月	株式会社塩谷商會を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社マサル）及び子会社1社（株式会社塩谷商会）で構成され、主として建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事、リニューアル（補修改修）工事及び空調冷暖房給排水等の設備工事を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

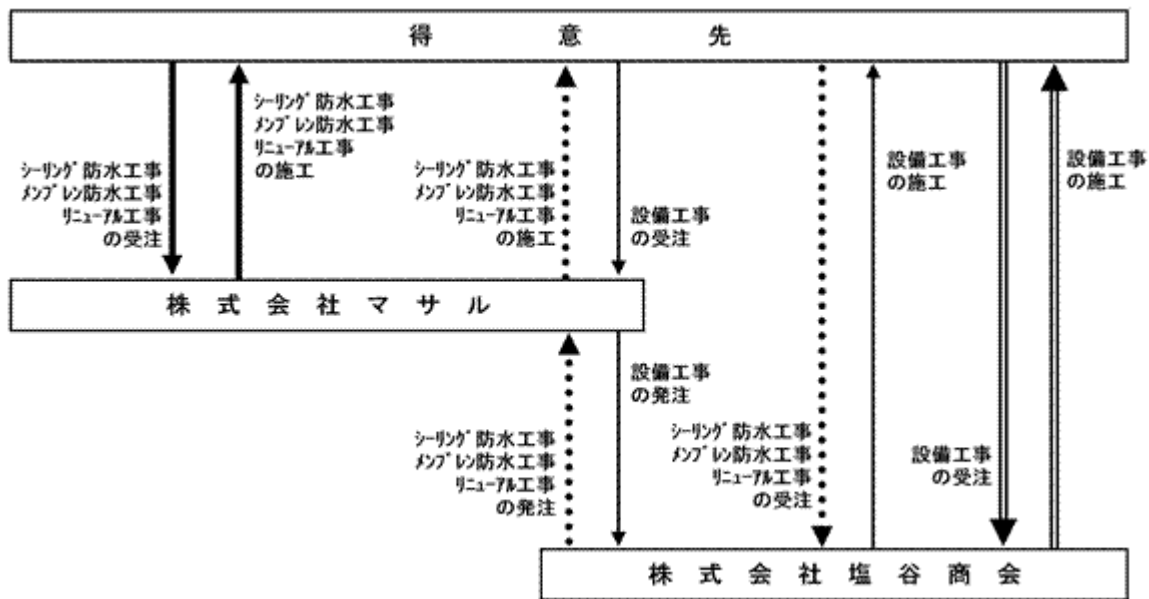
（建設工事業）

当社が建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事、リニューアル（補修改修）工事の施工を行うほか、子会社の株式会社塩谷商会に設備工事の発注をしております。

（設備工事業）

株式会社塩谷商会が空調冷暖房給排水等の設備工事の施工を行うほか、当社に建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事、リニューアル（補修改修）工事の施工を発注しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株塩谷商会(注)2	東京都大田区	90,000	設備工事業	100.0	当社、子会社間での 工事の発注及び施工

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
建設工事業	78
設備工事業	13
合計	91

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
78	42.4	12.8	5,418,820

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、すべて建設工事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の深刻な被害に加え、原発事故に伴う電力供給不足や生産活動の停滞などの影響により、著しい落ち込みとなりました。その後、サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直しがみられたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化、デフレ傾向や歴史的な円高の進行などにより、景気の不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、東日本大震災の影響などによる労務コストの高騰に加え、民間設備投資の低迷による競争の激化など、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは『総合力を強化し、顧客からの信頼を勝ち取る！』との年度方針のもと、シーリング工事部門とリニューアル工事部門を統合し、市場の変化に素早く対応できる体制として、営業四部体制に組織を変更し、採算性を重視した選別受注、工事原価低減活動、販売費及び一般管理費削減運動などの諸施策に取り組んでまいりました。また、当社は、空調冷暖房給排水等の設備工事を主な業務とする株式会社塩谷商会の全株式を平成23年7月に取得し、子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は83億72百万円となり、売上高は71億73百万円となりました。利益面におきましては、工事採算の悪化に加え、工事損失引当金の積み増しなどもあり、営業損失は23百万円となりましたが、貸倒引当金の戻入れなどがあり経常利益は14百万円となりました。当期純利益につきましては、子会社買収に伴う負のれん発生益などがあり24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

完成工事高は68億37百万円となりました。セグメント利益につきましては、受注単価の下落や労務単価の上昇などにより利益率が低下したことから11百万円となりました。受注高につきましては、都心部のオフィスビルなど大型案件の受注などがあり、78億87百万円となりました。

(設備工事業)

完成工事高は3億35百万円となりました。セグメント利益につきましては、変則決算(9ヶ月)だったことなどもあり34百万円の損失となりました。受注高につきましては、公共工事等における市場規模縮小が続き、受注競争が激しく4億84百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は5億6百万円となり、期首残高に比べ29百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は3億44百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加2億45百万円、未成工事受入金の増加2億5百万円等により資金が増加したものの、未成工事支出金の増加8億55百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は1億62百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1億58百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は1億52百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済3億8百万円、社債の償還1億円等により資金が減少したものの、長期借入れによる収入5億70百万円等により資金が増加したことによるものであります。

2【建設業における受注工事高及び施工高の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当社では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設工事業	7,887,319	-	5,106,572	-
設備工事業	484,911	-	408,160	-
合計	8,372,230	-	5,514,732	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
建設工事業	6,837,942	-
設備工事業	335,974	-
合計	7,173,917	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上総額に対する割合が100分の10以上の主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
鹿島建設株式会社	1,918,100	26.7
大成建設株式会社	1,071,393	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 提出会社の工事種別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
第55期 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	シーリング防水工事	2,943,932	3,221,307	6,165,239	4,154,236	2,011,003	49.2	989,497	3,267,976
	メンブレン防水工事 等	378,542	709,787	1,088,329	654,223	434,106	35.6	154,345	637,227
	リニューアル工事	1,409,366	2,992,715	4,402,081	2,789,995	1,612,086	37.7	608,367	2,873,388
	計	4,731,840	6,923,809	11,655,649	7,598,454	4,057,195	43.2	1,752,209	6,778,591
第56期 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	シーリング防水工事	2,011,003	3,699,718	5,710,721	2,567,275	3,143,446	57.8	1,816,891	3,394,669
	メンブレン防水工事 等	434,106	430,830	864,936	409,798	455,138	60.7	276,292	531,745
	リニューアル工事	1,612,086	3,756,771	5,368,857	3,860,869	1,507,988	36.8	554,554	3,807,056
	計	4,057,195	7,887,319	11,944,514	6,837,942	5,106,572	51.8	2,647,737	7,733,470

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 「メンブレン防水工事等」とは、塗膜防水、ウレタン防水、アスファルト防水等の工事であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第55期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0
第56期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第55期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	シーリング防水工事	-	4,154,236	4,154,236
	メンブレン防水工事等	-	654,223	654,223
	リニューアル工事	2,170	2,787,825	2,789,995
	計	2,170	7,596,284	7,598,454
第56期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	シーリング防水工事	-	2,567,275	2,567,275
	メンブレン防水工事等	-	409,798	409,798
	リニューアル工事	-	3,860,869	3,860,869
	計	-	6,837,942	6,837,942

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第55期

株式会社竹中工務店	武田薬品工業新研究棟	シーリング防水工事
鹿島建設共同企業体	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル A・B工区	シーリング防水工事
鹿島建物総合管理株式会社	紀尾井町ビル外壁シーリング改修	リニューアル工事
大成建設株式会社	赤坂パークビル外装シーリング改修	リニューアル工事
大林組共同企業体	八王子駅南口地区再開発	メンブレン防水工事等

第56期

大林組共同企業体	スカイツリー建設工事	シーリング防水工事
鹿島建設共同企業体	神田駿河台3丁目計画	シーリング防水工事
鹿島建設株式会社	京王プラザホテル低層外壁改修工事	リニューアル工事
株式会社大林組	三菱東京UFJ銀行大手町ビル外壁改修工事	リニューアル工事
株式会社大林組	パレスホテル建替工事	メンブレン防水工事等

(4) 手持工事高 (平成24年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
シーリング防水工事	-	3,143,446	3,143,446
メンブレン防水工事等	-	455,138	455,138
リニューアル工事	-	1,507,988	1,507,988
計	-	5,106,572	5,106,572

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	中野四丁目開発計画区域5新築工事	シーリング防水工事	平成24年 5月完工予定
鹿島建設共同企業体	東京丸の内駅舎 保存・復原工事	リニューアル工事	平成24年 9月完工予定
株式会社竹中工務店	東洋製罐幸ビル	リニューアル工事	平成24年 9月完工予定
大成建設共同企業体	(仮称)京橋3-1プロジェクト 新築工事	シーリング防水工事	平成25年 3月完工予定
西松建設共同企業体	武蔵小杉駅南口地区西街区再開発	メンブレン防水工事等	平成25年 3月完工予定

3【対処すべき課題】

当社グループは、建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事、リニューアル（補修改修）工事及び設備工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより、『信頼ある品質』についてはお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や収益力が得られるものと確信し、「中期経営計画」に掲げた5項目の経営課題及び諸施策の実現に社員一丸となって取り組んでまいります。

経営管理面においては、以下のとおりです。

新築部門とリニューアル部門を統合させることで、市場の変化に追従し、顧客のニーズに対応しやすい組織を構築し、社内の活性化と社員の有効活用を図る。

新規顧客開拓部門として、開発営業部をたてもの改装部に名称を変え、ゼネコン主体の営業だけでなく、元請先となり官公庁・不動産会社・集合住宅管理組合等、施主や管理会社からの受注拡大を図る。

協力業者の一層の多能工化を促進させることで、生産性の向上を図る。

子会社化した株式会社塩谷商会が得意とする設備工事とのコラボレーションによるリニューアル工事への対応力の強化を図る。

その理由としては、建設市場が低迷するなか、新築市場においては受注競争が激化し淘汰再編の時代に突入することが予想されるなか、リニューアル（補修改修）市場は、オフィス需要は横這いも集合住宅は拡大傾向が顕著であります。また、そのような状況のなか、市場の変化が少しずつ短いサイクルに移行しております。さらに、顧客のニーズが多様化するにつれて、新築、リニューアルの区分が見えなくなりつつあり、これに即応出来る体制を構築する必要があるとの考えに基づくものであります。

当社グループは、人材育成が極めて重要であるとの認識のもと、外部研修の継続、OJT、資格取得支援等教育制度を充実させ社員の能力を伸ばす職場環境を構築し、[マサルグループの総合力]を一層高めるよう努めてまいります。また、法令遵守及びリスク管理の徹底におきましては、内部統制室が中心となりI・T統制を含む内部統制システムの確実な運用を及びリスク管理体制の確実な取り組みを図ってまいります。

品質においては、ISO規格に基づくマネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主たる事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等による低採算化のため収益力の低下など、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用のリスク

当社グループは、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収に懸念が生じ工期の遅延など、予定外の事態が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合、関係諸官庁からの行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動

当社グループの属する建設業界における業績については、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

(5) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客に対する信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

当社グループは、シーリング防水工事、メンブレン防水工事、リニューアル工事、設備工事等を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材、資材などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害の発生

地震、津波、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。災害規模が大きな場合には、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社塩谷商会の全株主との間で平成23年7月1日を譲渡日とする株式譲渡契約を平成23年6月8日に締結いたしました。この契約に基づき、平成23年7月1日付で株式会社塩谷商会の全株式を取得し、子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

(建設工事業)

当社グループは、建物防水工事に於いて、施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社グループの技術開発室は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、又は自主研究を行っております。

当連結会計年度における研究は次のとおりであります。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、技術スタッフの人件費等を含めて総額13,712千円であります。

(1) シーリング防水工事

- 新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
- シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
- 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
- ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
- VOC（揮発性有機化合物）に関する研究
- 長期耐久性材料の研究
- シーリング工事長期保証に関する研究
- 脱アルコール形シリコン系シーリング材の各種性能に関する研究
- ガラススクリーン構法のシーリング施工に関する研究
- 石目地汚染の防止対策
- 世界のカーテンウォールの動向調査
- ムーブメントが大きい目地の剥離のメカニズム研究（プライマーの開発研究）
- シーリング材耐久性評価方法の研究

(2) メンブレン防水工事等

- 逆打ち工法における打継部処理の工法研究
- 各種止水材の研究
- ウレタン塗膜の新工法に関する研究
- ウレタン塗膜・膜厚測定器の開発
- 太陽光発電に関わる防水工事の研究
- 地下ピット防水仕様の研究

(3) リニューアル工事

- 外壁汚染の洗浄方法の研究
- シーリング材切り取り方法の研究
- 外壁汚染防止コーティング材の研究
- プライマー除去材の研究
- 水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
- 外装材を傷めない洗浄材の研究
- シリコンオイル除去材の研究
- コンクリート・モルタル表面保護材の研究
- ガラスグレーディングガスケット改修方法の検証
- シーリング改修時期の推定（調査実施後、改修時期を数値化していく）

(設備工事業)

設備工事業において研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り要素は、主に工事損失引当金、貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態につきましては、工事進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、仕入債務や未成工事受入金等により変動いたします。

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は71億75百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産59億57百万円、有形・無形固定資産7億84百万円、投資その他の資産4億33百万円などであります。

負債の部

負債の残高は43億65百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債37億90百万円、固定負債5億74百万円であります。

純資産の部

純資産の残高は28億10百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、『第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績』に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、『第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況』に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、『第2 事業の状況、4 業績のリスク』に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、『顧客満足度No.1企業の構築』を中期経営計画の会社方針として掲げ、高層ビルのシーリング防水工事、メンブレン防水工事及び建物の補修改修を中心としたリニューアル工事のトップ企業として、更には、空調冷暖房給排水工事等の設備工事にも注力し、お客様に満足していただくため企画提案力、技術開発力、施工力の一層の強化を図り、高品質の商品を提供することで競争力を向上させ、厳しい建設市場のなかで持続的成長を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、『第2 事業の状況、3 対処すべき課題』に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物	土地		リース資産	その他		合計
				面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都江東区)	建設工事業	事務所	101,472	474.16	350,627	6,148	6,148	464,398	77
千葉営業所 (千葉県市川市)	建設工事業	事務所	3,716	22.84	10,365	-	-	14,081	1
保養所 (山梨県南都留郡 山中湖村)	建設工事業	保養所	11,796	1,321.00	10,171	-	0	21,967	-
社員寮 (東京都墨田区)	建設工事業	社員寮	59,690	99.17	180,000	-	-	239,690	-
その他 (東京都台東区)	建設工事業	その他	6,850	(8.80)	-	-	-	6,850	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積中 () 内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都江東区)	建設工事業	オフィス コンピュータ	1式	5年	5,595	3,730

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物	土地		リース 資産	その他		合計
					面積 (㎡)	金額				
㈱塩谷商会	本社 (東京都大田区)	設備工事業	事務所	3,216	-	-	-	-	3,216	13

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月31日	100,000	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	32	-	-	455	495	-
所有株式数 (単元)	-	470	2	2,335	-	-	1,681	4,488	17,757
所有株式数の 割合(%)	-	10.47	0.04	52.03	-	-	37.46	100.00	-

(注) 自己株式8,987株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に987株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.18
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	182	4.05
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	134	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.86
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	119	2.64
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	110	2.44
計	-	2,815	62.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 17,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	8,000	-	8,000	0.17
計	-	8,000	-	8,000	0.17

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	398	98,805
当期間における取得自己株式	401	98,646

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1 (第三者割当による自己株式の処分)	100,000	24,800,000	-	-
保有自己株式数(注)2	8,987	-	9,388	-

- (注) 1 . 当事業年度の内訳は、平成23年7月20日付にて行われた第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
- 2 . 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、基本方針並びに当連結会計年度の経営成績等を踏まえて1株当たり4円に決定いたしました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月25日 定時株主総会決議	17,987	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	504	398	350	290	279
最低(円)	154	205	245	232	235

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	253	253	255	255	260	279
最低(円)	235	238	254	247	247	241

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		苅谷 純	昭和33年1月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成4年1月 当社経営企画室長 平成5年9月 当社シーリング事業本部工事部次長 平成7年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成8年10月 当社シーリング事業本部長 平成10年10月 当社常務取締役経営企画室長 平成11年7月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長兼営業本部長 平成15年4月 当社経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	202
常務取締役	第1営業部担当	齊藤 誠一	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社シーリング事業部長 平成11年1月 当社東京支店統括部長 平成13年4月 当社首都圏事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社シーリング事業本部長 平成16年4月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長 平成17年6月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長兼安全環境本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社事業統括室長兼営業統括担当 平成20年4月 当社営業統括室長 平成22年4月 当社営業統括室長兼営業本部担当 平成23年4月 当社第1営業部担当(現任)	(注)2	38
取締役	第2営業部担当兼安全環境部担当兼技術開発室担当	照井 良二	昭和24年3月22日生	昭和61年3月 株式会社マサルエンジニアリング入社 平成3年4月 合併により当社入社 平成4年1月 当社リニューアル事業部営業部長 平成10年2月 当社リニューアル事業本部長 平成10年9月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社リニューアル事業部長兼品質・技術担当兼安全・環境担当 平成21年4月 当社リニューアル事業部長兼安全環境本部担当 平成22年4月 当社リニューアル事業部長 平成23年4月 当社第2営業部担当兼技術開発部担当 平成24年4月 当社第2営業部担当兼安全環境部担当兼技術開発室担当(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 兼第3営業部 担当	操上 悦郎	昭和38年3月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年10月 当社首都圏事業本部シーリング 事業部長 平成15年4月 当社シーリング事業本部副本部 長兼工事部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社シーリング事業本部副本部 長兼シーリング事業本部一部長 平成18年4月 当社工事統括担当兼協力企業育 成担当 平成19年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼工事統括担当兼協力企業育成 担当 平成20年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼工事統括・協力企業育成担当 兼営業本部・安全環境本部担当 平成21年4月 当社営業本部・技術本部担当 平成22年4月 当社経営企画室長兼営業統括室 部長 平成23年4月 当社経営企画室長兼第3営業部 担当(現任)	(注)2	53
取締役	たてもの改装 部担当	山崎 栄一郎	昭和37年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 当社首都圏事業部シーリング事 業部工務部長兼経営企画室部長 平成15年6月 当社経営企画室長兼営業本部営 業部営業第二部長 平成15年11月 当社経営企画室長兼シーリング 事業本部工事部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼内 部監査室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社テクマ代表取締役 当社経営企画室長兼内部監査室 長 平成21年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼経営企画室長兼工事統括・協 力企業育成担当 平成22年4月 当社シーリング・防水事業部長 兼安全環境本部・技術本部担当 平成23年4月 当社開発営業部担当兼工務部担 当兼安全環境部担当 平成23年7月 株式会社塩谷商会代表取締役 平成24年4月 当社たてもの改装部担当 (現任)	(注)2	39
取締役	管理本部長	大木 信雄	昭和26年1月28日生	昭和44年4月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀 行) 入行 平成13年10月 当社へ出向 管理本部総務経 理部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部長兼総務 経理部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長兼総務 経理部長兼経営企画室部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社管理本部長兼総務経理部長 兼内部統制推進室担当 平成21年4月 当社管理本部長兼総務経理部長 兼内部統制室担当 平成21年9月 当社管理本部長(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内藤 龍夫	昭和15年 6月30日生	昭和39年 4月 平成12年 7月 平成16年 6月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 技術顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	5
監査役		近藤 忠憲	昭和23年 1月13日生	昭和47年 9月 昭和55年 4月 平成 2年11月	宮崎公認会計士事務所入所 近藤会計事務所設立 同所長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	3
監査役		柴谷 晃	昭和30年 9月27日生	昭和58年 4月 昭和63年 4月 平成 3年 4月 平成 5年 6月 平成10年 6月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	1
計							425

- (注) 1. 監査役近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会につきましては、6名の取締役で構成されており、取締役会では当社の経営戦略・経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、更には当社の業務執行の監督を行なっております。

業務執行体制につきましては、厳しい状況が続く経営環境に迅速に対応するとともに、業績の更なる向上を期して執行役員制度を導入しております。執行役員は合計3名の体制としており、業務の分担に従って権限と責任の範囲を明確にしたうえ、業務執行を行なっております。

コンプライアンス体制につきましては、企業行動規範、コンプライアンスの基本方針並びにコンプライアンス委員会規程等を制定したうえ、コンプライアンス委員会を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、各種のコンプライアンス研修の実施、推進に努めております。

危機管理体制につきましては、リスク管理規程を制定したうえ、緊急リスク対策室を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、経営危機に対する備えを充実させております。

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

以上のほか、各分野の専門家を必要に応じて随時アドバイスが受けられる体制を整えております。

このような体制のもと、当社の現在の業務執行に対する取締役会の監督状況、あるいは監査役会の監視体制及び社内の情報開示に係る体制は効果的に機能しており、ステークホルダーへの説明責任は十分に果たされているものと判断しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

経営者の企業価値向上に向けた経営戦略のもと、取締役会決議をもって制定した組織規程及び職務権限規程に基づき適宜の権限委譲を行い、効率的な執行体制を確立しております。使用人の日常職務につきましては、就業規則の周知徹底のみならず、各部署内における定時ミーティングあるいは部署間のコミュニケーションの充実を図ることにより、規則の徹底のみでは実現し得ない遵法指向の社風実現を目指しております。社内の遵法徹底を所管する機関として社長が直轄する内部監査室が設置されており、指導活動を行うとともに内部通報制度の窓口ともなっております。

また、社内監視体制としまでも内部監査室長が監査役ないし会計監査人と情報交換を図るとともに、全社的な監視活動を展開し実効性のあるガバナンスの確立に寄与しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行から生じる様々なリスクを管理するため、社内諸規程を整備しております。重要なリスクに関しては継続的に監視しております。全社のリスクに関する管理責任者を各部門担当の取締役とし、担当部門内に内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施しております。

また、リスク管理責任者は内部監査室長とし、取締役会、幹部会会議等の場を通じ統括的、横断的なリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室が担当しておりますが、当該部署は適正な業務遂行を確保するため、社長、内部監査室長及び監査役1名以上が毎回事務のうえ、内部監査計画に基づき毎月社内各部門の監査を実施しております。この結果は内部監査報告書として監査役会へも報告されるほか、必要に応じ当事者間の協議が行われております。

監査役会を構成する3名の監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部監査への常時立ち会い、取締役などからの報告、聴取、重要書類あるいは会議議事録等の閲覧などにより、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため必要に応じて適宜監査面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にし監査実務の充実化を図るとともに、効率的な監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名 継続監査年数

指定社員 業務執行社員 田島幹也 4年

指定社員 業務執行社員 石戸喜二 2年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士4名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

税理士 近藤忠憲、弁護士 柴谷晃は幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社経営者との間には特別な利害関係はありません。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、次のとおり当社の株式を所有しております。

近藤忠憲 3千株、柴谷晃 1千株

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外監査役及び社外取締役を選任するための独立性に関する基準はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,562	73,562	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

- ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるものと考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（定期同額給与）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しております。

ア．利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額 = 役員報酬総額月額（役位別定額）× 標準支給率（3.0）× 業績係数（業績係数）

	D	D +	C	C +	B	B +	A	A +	S
会社業績 経常利益率	1.8 %未満	1.8-2.0 %未満	2.0-2.3 %未満	2.3-2.7 %未満	2.7-3.3 %未満	3.3-3.7 %未満	3.7-4.0 %未満	4.0-5.0 %未満	5.0 %以上
業績係数	0	0.3	0.6	0.9	1.0	1.1	1.4	1.7	2.0

- イ．利益連動給与総額の確定限度額は25,000千円とする。

エ．役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計（S）で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

役位	〔配分率〕	対象人数
代表取締役社長	1.000 / S	1名
常務取締役	0.757 / S	X名
取締役	0.660 / S	Y名

ただし、 $S = 1.000 + 0.757X + 0.660Y$ とする。

- オ．個々の取締役の役位別利益連動給与限度額は以下のとおりとする。

代表取締役社長	5,700千円
常務取締役	4,300千円
取締役	3,750千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 50,432千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	35,000	9,380	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	10,000	4,350	取引関係維持のため
大成建設(株)	20,000	4,100	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	11,920	3,516	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	15	1,882	取引関係維持のため
ダイビル(株)	2,000	1,440	取引関係維持のため

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360	取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	35,000	10,395	取引関係維持のため
大成建設(株)	20,000	4,320	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	10,000	3,660	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	11,920	3,146	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	15	1,714	取引関係維持のため
ダイビル(株)	2,000	1,244	取引関係維持のため
京浜急行電鉄(株)	127	91	取引関係維持のため

(注) 貸借対照表上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	18,000	-
連結子会社	-	-
計	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		932,458
受取手形・完成工事未収入金	2	2,452,294
未成工事支出金	3	2,398,463
材料貯蔵品		10,607
繰延税金資産		50,359
その他		114,183
貸倒引当金		1,207
流動資産合計		5,957,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	563,426
減価償却累計額		376,786
建物(純額)		186,640
機械装置及び運搬具		13,511
減価償却累計額		10,324
機械装置及び運搬具(純額)		3,186
土地	1	551,163
リース資産		10,897
減価償却累計額		4,748
リース資産(純額)		6,148
その他		19,671
減価償却累計額		16,708
その他(純額)		2,962
有形固定資産合計		750,101
無形固定資産		
ソフトウェア		10,094
リース資産		3,950
その他	1	20,549
無形固定資産合計		34,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1	163,018
繰延税金資産		2,950
その他		340,090
貸倒引当金		72,350
投資その他の資産合計		433,709
固定資産合計		1,218,406
資産合計		7,175,566

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,329,387
短期借入金	¹ 806,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 380,258
1年内償還予定の社債	100,000
未払法人税等	53,849
未成工事受入金	929,980
リース債務	3,829
賞与引当金	41,787
工事損失引当金	³ 63,034
完成工事補償引当金	9,340
その他	72,278
流動負債合計	3,790,145
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	¹ 385,024
リース債務	6,270
負ののれん	1,996
繰延税金負債	289
その他	61,370
固定負債合計	574,950
負債合計	4,365,095
純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	671,192
自己株式	3,213
株主資本合計	2,815,276
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	4,805
その他の包括利益累計額合計	4,805
純資産合計	2,810,470
負債純資産合計	7,175,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
完成工事高	7,173,917
完成工事原価	4 6,431,868
完成工事総利益	742,048
販売費及び一般管理費	1, 2 765,348
営業損失()	23,300
営業外収益	
受取利息	362
受取配当金	1,976
材料売却益	9,824
材料報奨金	19,000
負ののれん償却額	998
貸倒引当金戻入額	18,700
その他	12,797
営業外収益合計	63,659
営業外費用	
支払利息	20,761
その他	5,171
営業外費用合計	25,932
経常利益	14,426
特別利益	
固定資産売却益	3 140
負ののれん発生益	39,447
特別利益合計	39,588
税金等調整前当期純利益	54,014
法人税、住民税及び事業税	51,609
法人税等調整額	22,409
法人税等合計	29,199
少数株主損益調整前当期純利益	24,815
当期純利益	24,815

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,815
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	312
その他の包括利益合計	312
包括利益	25,128
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	25,128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		885,697
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		885,697
資本剰余金		
当期首残高		1,261,600
当期変動額		
自己株式の処分		10,800
自己株式処分差損の振替		10,800
当期変動額合計		-
当期末残高		1,261,600
利益剰余金		
当期首残高		674,765
当期変動額		
剰余金の配当		17,588
当期純利益		24,815
自己株式処分差損の振替		10,800
当期変動額合計		3,573
当期末残高		671,192
自己株式		
当期首残高		38,714
当期変動額		
自己株式の取得		98
自己株式の処分		35,600
当期変動額合計		35,501
当期末残高		3,213
株主資本合計		
当期首残高		2,783,348
当期変動額		
剰余金の配当		17,588
当期純利益		24,815
自己株式の取得		98
自己株式の処分		24,800
自己株式処分差損の振替		-
当期変動額合計		31,927
当期末残高		2,815,276

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		312
当期変動額合計		312
当期末残高		4,805
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		312
当期変動額合計		312
当期末残高		4,805
純資産合計		
当期首残高		2,778,230
当期変動額		
剰余金の配当		17,588
当期純利益		24,815
自己株式の取得		98
自己株式の処分		24,800
自己株式処分差損の振替		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		312
当期変動額合計		32,240
当期末残高		2,810,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	54,014
減価償却費	18,312
負ののれん償却額	998
貸倒引当金の増減額（は減少）	90
賞与引当金の増減額（は減少）	11,642
工事損失引当金の増減額（は減少）	51,607
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	5,191
受取利息及び受取配当金	2,338
支払利息	20,761
負ののれん発生益	39,447
売上債権の増減額（は増加）	52,380
未成工事支出金の増減額（は増加）	855,233
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	4,629
その他の流動資産の増減額（は増加）	34,646
仕入債務の増減額（は減少）	245,292
未成工事受入金の増減額（は減少）	205,781
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,006
その他	105
小計	311,617
利息及び配当金の受取額	2,440
利息の支払額	21,119
法人税等の支払額	13,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	158,474
定期預金の預入による支出	8,014
有形固定資産の売却による収入	20,140
有形固定資産の取得による支出	6,262
無形固定資産の取得による支出	10,448
保険積立金の積立による支出	20,187
敷金及び保証金の回収による収入	2,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,408
その他	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,122

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	12,060
長期借入れによる収入	570,000
長期借入金の返済による支出	308,810
社債の償還による支出	100,000
リース債務の返済による支出	3,829
自己株式の処分による収入	24,800
自己株式の取得による支出	98
配当金の支払額	17,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,413
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,486
現金及び現金同等物の期首残高	535,617
現金及び現金同等物の期末残高	506,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

当連結会計年度より、新たに取得した株式会社塩谷商会を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	183,415千円
土地	551,163
借地権(無形固定資産「その他」)	13,860
投資有価証券	20,291
計	768,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	643,800千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(260,400)
長期借入金	273,800
計	917,600

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	26,600千円

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	63,034千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	95,732千円
従業員給与手当	326,803
賞与引当金繰入額	31,400
法定福利費	59,842
貸倒引当金繰入額	90
減価償却費	18,218

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	13,712千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	140千円

4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価	63,034千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,164千円
税効果調整前	1,164
税効果額	851
その他有価証券評価差額金	312
その他の包括利益合計	312

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)1,2	108,589	398	100,000	8,987
合計	108,589	398	100,000	8,987

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,588	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	932,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	426,327
現金及び現金同等物	506,130

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社塩谷商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社塩谷商会の取得価額と株式会社塩谷商会取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	708,865千円
固定資産	38,780
流動負債	452,353
負ののれん	39,447
株式会社塩谷商会の株式の取得価額	255,844
株式会社塩谷商会の現金及び現金同等物	281,253
差引：株式会社塩谷商会取得による収入	25,408

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア)有形固定資産

通信設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,978	24,247	3,730

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,730
1年超	-
合計	3,730

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,595
減価償却費相当額	5,595

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金を効率的に運用するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び非上場の外国債券であり、前者は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金、社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場の外国債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行っております。月次の取引実績は、担当役員まで報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	932,458	932,458	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	2,452,294	2,452,294	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,018	63,018	-
資産計	3,447,772	3,447,772	-
(1) 支払手形・工事未払金	1,329,387	1,329,387	-
(2) 短期借入金	806,400	806,400	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	380,258	380,258	-
(4) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(5) 社債	120,000	117,817	2,182
(6) 長期借入金	385,024	376,696	8,327
負債計	3,121,069	3,110,559	10,509

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規起債及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国債券（複合金融商品）	100,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	932,458	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	2,452,294	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	3,384,753	-	-	100,000

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,020	20,279	2,741
	小計	23,020	20,279	2,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39,998	50,206	10,207
	小計	39,998	50,206	10,207
合計		63,018	70,485	7,466

(注) 非上場外国債券(連結貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

デリバティブ取引は、重要性がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	17,661千円
中小企業退職金共済への掛金支払額	1,674
合 計	19,335

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	15,883千円
未払事業税	4,736
未払事業所税	286
完成工事補償引当金	3,550
工事損失引当金	23,959
未払法定福利費	2,314
貸倒引当金	458
未払確定拠出年金	558
繰越欠損金	76,877
小計	128,625
評価性引当金	78,265
計	50,359
繰延税金資産(固定)	
減損損失	28,014
会員権評価損	10,735
会員権貸倒引当金	16,697
その他会員権評価損	3,813
その他会員権貸倒引当金	9,088
投資有価証券評価損	27,843
未払役員退職慰労金	21,872
その他有価証券評価差額金	2,950
小計	121,015
評価性引当金	118,064
計	2,950
繰延税金資産合計	53,310
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	289
繰延税金負債合計	289
繰延税金資産の純額	53,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.3
住民税均等割	3.2
会員権評価損	16.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,023千円減少し、法人税等調整額が3,564千円、その他有価証券評価差額金が459千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社塩谷商会

事業の内容 設備工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社塩谷商会が主な業務としている設備工事業と融合し、それぞれが持つ商品ブランド、施工実績、人員等両社でより効率的な活用を目指すことにより、双方にシナジー効果を創出することが可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社塩谷商会

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社塩谷商会の全株式を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 現金 255,844千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

39,447千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識した

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度において、株式会社塩谷商会の全株式を取得し、連結子会社となったため、当連結会計年度より、「建設工事業」「設備工事業」の2区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,837,942	335,974	7,173,917	-	7,173,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,226	1,226	1,226	-
計	6,837,942	337,200	7,175,143	1,226	7,173,917
セグメント利益又は損失()	11,548	34,746	23,198	102	23,300
セグメント資産	7,123,927	307,585	7,431,512	255,946	7,175,566
セグメント負債	4,319,412	45,683	4,365,095	-	4,365,095
その他の項目					
減価償却費	17,678	642	18,321	8	18,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,962	3,859	16,821	111	16,710

(注)1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,918,100	建設工事業
大成建設株式会社	1,071,393	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	全社・消去	合計
当期償却額	998	-	-	998
当期末残高	1,996	-	-	1,996

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、39,447千円の負ののれん発生益を計上しております。これは「設備工事業」セグメントにおいて、株式会社塩谷商会の株式を取得し、子会社としたことによるものであります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	625.00円
1株当たり当期純利益金額	5.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	24,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	24,815
普通株式の期中平均株式数（株）	4,472,002

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (注)1	平成21年3月25日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.05	なし	平成26年3月25日
第2回無担保社債 (注)1	平成21年9月25日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.72	なし	平成26年9月25日
合計	-	320,000 (100,000)	220,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	568,460	806,400	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	218,316	380,258	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,829	3,829	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	285,776	385,024	1.44	平成26年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,099	6,270	-	平成26年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,086,480	1,581,781	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,152	101,872	-	-
リース債務	3,829	1,627	813	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	1,398,154	2,156,101	7,173,917
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	-	198,169	324,144	54,014
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	-	148,388	238,970	24,815
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	-	33.37	53.54	5.55

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期につきましては記載しておりません。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	-	0.62	20.14	58.66

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期につきましては記載しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,937	699,906
受取手形	156,681	² 166,406
完成工事未収入金	2,071,898	2,242,932
未成工事支出金	³ 1,543,229	³ 2,391,516
材料貯蔵品	5,978	6,607
短期貸付金	322	-
前払費用	5,114	5,361
未収入金	14,256	11,176
繰延税金資産	27,950	50,359
仮払消費税等	58,108	87,474
その他	831	8,936
貸倒引当金	1,117	1,207
流動資産合計	4,845,191	5,669,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 557,892	¹ 559,678
減価償却累計額	366,267	376,152
建物(純額)	191,625	183,526
機械及び装置	13,172	13,172
減価償却累計額	9,350	9,985
機械及び装置(純額)	3,821	3,186
車両運搬具	338	338
減価償却累計額	338	338
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	19,235	19,671
減価償却累計額	15,575	16,708
工具器具・備品(純額)	3,660	2,962
土地	¹ 551,163	¹ 551,163
リース資産	10,897	10,897
減価償却累計額	2,894	4,748
リース資産(純額)	8,002	6,148
有形固定資産合計	758,274	746,987
無形固定資産		
借地権	¹ 13,860	¹ 13,860
ソフトウェア	1,549	10,094
リース資産	5,925	3,950
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	28,024	34,594

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 149,988	1 150,432
関係会社株式	-	255,844
出資金	2,070	1,970
長期保証金	28,747	28,492
会員権	124,100	105,400
保険積立金	179,495	199,683
繰延税金資産	3,512	2,950
その他	-	451
貸倒引当金	91,050	72,350
投資その他の資産合計	396,864	672,874
固定資産合計	1,183,163	1,454,456
資産合計	6,028,354	7,123,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,538	611,724
工事未払金	506,734	706,003
短期借入金	1 568,460	1 806,400
1年内返済予定の長期借入金	1 218,316	1 378,008
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	3,829	3,829
未払金	23,717	45,280
未払法人税等	16,706	53,669
未払費用	5,965	5,863
未成工事受入金	662,499	929,980
預り金	7,931	10,026
完成工事補償引当金	4,148	9,340
工事損失引当金	3 11,427	3 63,034
賞与引当金	39,330	38,587
その他	8,279	753
流動負債合計	2,669,884	3,762,501
固定負債		
社債	220,000	120,000
長期借入金	1 285,776	1 367,274
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	10,099	6,270
負ののれん	2,995	1,996
固定負債合計	580,240	556,910
負債合計	3,250,124	4,319,412

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	290,256	281,249
利益剰余金合計	674,765	665,758
自己株式	38,714	3,213
株主資本合計	2,783,348	2,809,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,118	5,327
評価・換算差額等合計	5,118	5,327
純資産合計	2,778,230	2,804,514
負債純資産合計	6,028,354	7,123,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	7,598,454	6,837,942
完成工事原価	³ 6,861,061	³ 6,130,814
完成工事総利益	737,392	707,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,925	85,562
従業員給料手当	305,767	308,639
賞与引当金繰入額	31,110	29,943
法定福利費	53,852	56,495
貸倒引当金繰入額	-	90
減価償却費	17,500	17,584
その他	185,743	197,264
販売費及び一般管理費合計	¹ 689,898	¹ 695,579
営業利益	47,494	11,548
営業外収益		
受取利息	591	305
受取配当金	1,310	1,825
材料売却益	6,712	9,824
材料報奨金	19,956	19,000
負ののれん償却額	998	998
貸倒引当金戻入額	-	18,700
その他	18,523	12,150
営業外収益合計	48,091	62,804
営業外費用		
支払利息	18,392	21,001
その他	11,828	5,039
営業外費用合計	30,220	26,041
経常利益	65,365	48,311
特別損失		
固定資産除却損	² 2,867	-
投資有価証券評価損	10,573	-
特別損失合計	13,440	-
税引前当期純利益	51,925	48,311
法人税、住民税及び事業税	13,731	51,339
法人税等調整額	913	22,409
法人税等合計	14,644	28,929
当期純利益	37,280	19,381

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,018,629	14.8	924,043	15.1
労務費		1,961,287	28.6	1,718,244	28.0
(うち労務外注費)		(1,961,287)	(28.6)	(1,718,244)	(28.0)
外注費		3,476,973	50.7	3,068,828	50.1
経費		404,171	5.9	419,698	6.8
(うち人件費)		(126,373)	(1.8)	(106,814)	(1.7)
計		6,861,061	100.0	6,130,814	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,800
自己株式処分差損の振替	-	10,800
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,800
自己株式処分差損の振替	-	10,800
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,000	93,000
その他利益剰余金		
当期首残高	562,075	581,765
当期変動額		
剰余金の配当	17,590	17,588
当期純利益	37,280	19,381
自己株式処分差損の振替	-	10,800
当期変動額合計	19,690	9,007
当期末残高	581,765	572,758

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	655,075	674,765
当期変動額		
剰余金の配当	17,590	17,588
当期純利益	37,280	19,381
自己株式処分差損の振替	-	10,800
当期変動額合計	19,690	9,007
当期末残高	674,765	665,758
自己株式		
当期首残高	38,612	38,714
当期変動額		
自己株式の取得	102	98
自己株式の処分	-	35,600
当期変動額合計	102	35,501
当期末残高	38,714	3,213
株主資本合計		
当期首残高	2,763,760	2,783,348
当期変動額		
剰余金の配当	17,590	17,588
当期純利益	37,280	19,381
自己株式の取得	102	98
自己株式の処分	-	24,800
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	19,587	26,494
当期末残高	2,783,348	2,809,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,779	5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	209
当期変動額合計	1,339	209
当期末残高	5,118	5,327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,779	5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	209
当期変動額合計	1,339	209
当期末残高	5,118	5,327

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,759,981	2,778,230
当期変動額		
剰余金の配当	17,590	17,588
当期純利益	37,280	19,381
自己株式の取得	102	98
自己株式の処分	-	24,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	209
当期変動額合計	18,248	26,284
当期末残高	2,778,230	2,804,514

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	291,508	270,566	562,075
当期変動額			
剰余金の配当		17,590	17,590
当期純利益		37,280	37,280
当期変動額合計	-	19,690	19,690
当期末残高	291,508	290,256	581,765

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	291,508	290,256	581,765
当期変動額			
剰余金の配当		17,588	17,588
当期純利益		19,381	19,381
自己株式処分差損の振替		10,800	10,800
当期変動額合計	-	9,007	9,007
当期末残高	291,508	281,249	572,758

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

7. のれんの償却方法及び償却期間

平成23年3月31日以前に発生したのれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた3,410千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	191,510千円	183,415千円
土地	551,163	551,163
借地権	13,860	13,860
投資有価証券	26,696	20,291
計	783,230	768,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	523,700千円	643,800千円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(150,700)	(260,400)
長期借入金	187,200	273,800
計	710,900	917,600

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		26,600千円

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	11,427千円	63,034千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	16,209千円	13,712千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2,867千円	

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事原価	11,427千円	63,034千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	108,192	397	-	108,589
合計	108,192	397	-	108,589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	108,589	398	100,000	8,987
合計	108,589	398	100,000	8,987

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア)有形固定資産
通信設備であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	27,978	18,652	9,326

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	27,978	24,247	3,730

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,595	3,730
1年超	3,730	-
合計	9,326	3,730

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,595	5,595
減価償却費相当額	5,595	5,595

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式255,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,007千円	14,666千円
未払事業税	2,501	4,736
未払事業所税	345	286
完成工事補償引当金	1,688	3,550
工事損失引当金	4,651	23,959
未払法定福利費	2,301	2,142
貸倒引当金	454	458
未払確定拠出年金	-	558
計	27,950	50,359
繰延税金資産(固定)		
減損損失	22,474	19,679
会員権評価損	12,259	10,735
会員権貸倒引当金	19,067	16,697
その他会員権評価損	5,698	3,813
その他会員権貸倒引当金	17,989	9,088
投資有価証券評価損等	13,890	12,163
未払役員退職慰労金	24,977	21,872
その他有価証券評価差額金	3,512	2,950
小計	119,870	97,000
評価性引当額	116,357	94,050
計	3,512	2,950
繰延税金資産合計	31,463	53,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0	23.5
住民税均等割	3.1	3.3
投資有価証券評価損	8.3	-
会員権評価損	-	18.5
欠損金	48.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.4
その他	3.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	59.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,982千円減少し、法人税等調整額が3,564千円、その他有価証券評価差額金が418千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	631.82円	623.67円
1株当たり当期純利益金額	8.48円	4.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	37,280	19,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	37,280	19,381
普通株式の期中平均株式数(株)	4,397,433	4,472,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360
株式会社名古屋銀行	35,000	10,395
大成建設株式会社	20,000	4,320
野村ホールディングス株式会社	10,000	3,660
三井住友トラストホールディングス株式会社	11,920	3,146
第一生命保険株式会社	15	1,714
ダイビル株式会社	2,000	1,244
京浜急行電鉄株式会社	127	91
計	209,062	50,432

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
Deutsche Bank AG London (ドイツ銀行ロンドン支店) ユーロ円債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	557,892	1,786	-	559,678	376,152	9,884	183,526
機械及び装置	13,172	-	-	13,172	9,985	635	3,186
車両運搬具	338	-	-	338	338	-	0
工具器具・備品	19,235	728	292	19,671	16,708	1,425	2,962
土地	551,163	-	-	551,163	-	-	551,163
リース資産	10,897	-	-	10,897	4,748	1,854	6,148
有形固定資産計	1,152,700	2,514	292	1,154,922	407,934	13,800	746,987
無形固定資産							
借地権	13,860	-	-	13,860	-	-	13,860
ソフトウェア	10,030	10,448	-	20,479	10,384	1,903	10,094
リース資産	9,876	-	-	9,876	5,925	1,975	3,950
その他	6,689	-	-	6,689	-	-	6,689
無形固定資産計	40,456	10,448	-	50,904	16,309	3,878	34,594
長期前払費用	-	475	-	475	23	23	451

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社 内部造作	1,786千円
ソフトウェア	財務会計システム	6,000
	営業支援システム	2,733

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,167	1,207	-	19,817	73,557
完成工事補償引当金	4,148	9,340	4,148	-	9,340
工事損失引当金	11,427	63,034	11,427	-	63,034
賞与引当金	39,330	38,587	39,330	-	38,587

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による取崩額18,700千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,117千円であります。

2. 賞与引当金の「当期増加額」は、工事原価に8,643千円、販売費及び一般管理費に29,943千円計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	116
預金	
当座預金	262,899
定期預金	426,327
その他	10,562
計	699,789
合計	699,906

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
桂城建設株式会社	48,950
田代硝子工業株式会社	18,637
株式会社内木ガラス商会	18,200
大興物産株式会社	14,877
三井住友建設株式会社	13,313
その他	52,429
合計	166,406

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月	54,553
5月	41,233
6月	35,264
7月	31,155
8月	4,200
合計	166,406

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	372,759
清水建設株式会社	151,993
大成建設株式会社	138,629
株式会社竹中工務店	109,213
大興物産株式会社	99,744
その他	1,370,592
合計	2,242,932

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成24年3月期計上額	2,239,142
平成23年3月期以前計上額	3,790
合計	2,242,932

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,543,229	6,979,101	6,130,814	2,391,516

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	547,976千円
労務費	713,702
外注費	1,035,792
経費	94,045
計	2,391,516

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	298,629
野口興産株式会社	55,603
株式会社フロンティア	45,152
株式会社永和工業	38,400
日本ビソー株式会社 レンタル東京支店	30,500
その他	143,438
合計	611,724

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年 4月	162,486
5月	171,016
6月	132,818
7月	145,402
合計	611,724

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	73,546
株式会社コーワコーポレーション	32,481
株式会社永和工業	30,175
株式会社ケー・エス・ケー	30,066
千代田美装株式会社	30,004
その他	509,728
合計	706,003

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	200,000
株式会社みずほ銀行	183,400
株式会社りそな銀行	123,000
株式会社名古屋銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	806,400

(二) 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	226,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	83,324
株式会社りそな銀行	34,284
株式会社名古屋銀行	33,600
合計	378,008

(ホ) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
662,499	6,368,555	6,101,073	929,980

(注) 損益計算書の完成工事高6,837,942千円及びそれに係る仮受消費税等338,446千円と上記完成工事高及び仮受消費税等への振替額6,101,073千円との差額1,075,315千円は完成工事未収入金の当期計上額であり、消費税等を含んでおります。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	224,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	79,184
株式会社名古屋銀行	49,600
株式会社りそな銀行	14,290
合計	367,274

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.masaru-co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 3,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石戸 喜二 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マサルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石戸 喜二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。